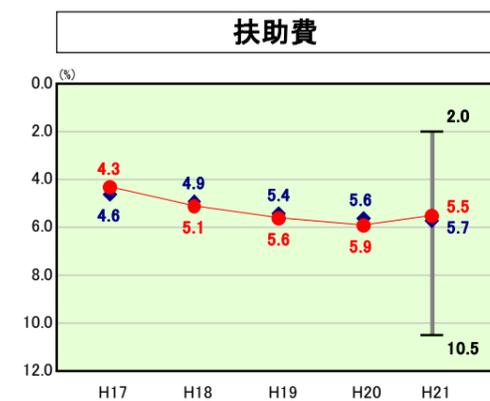
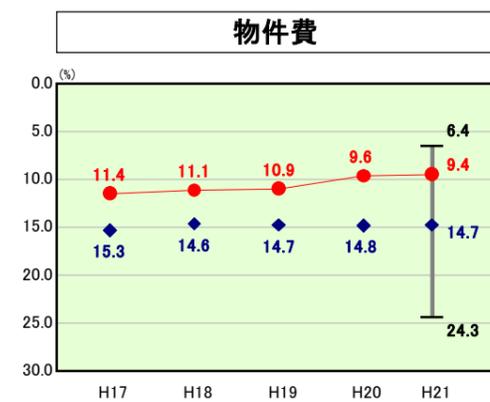
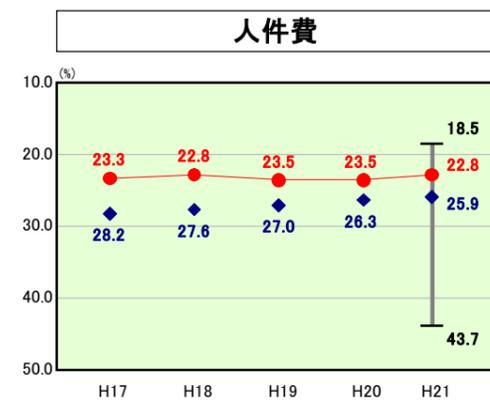
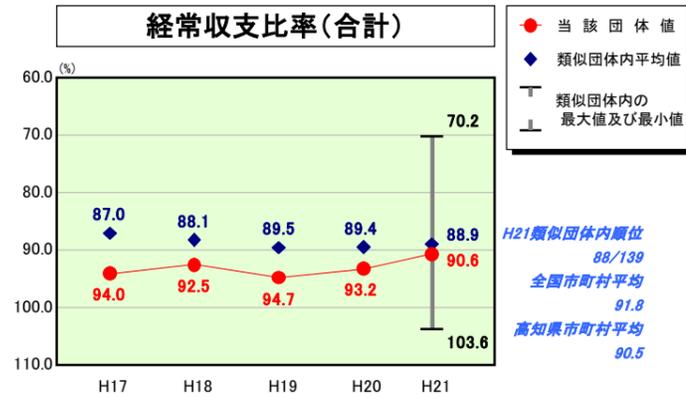
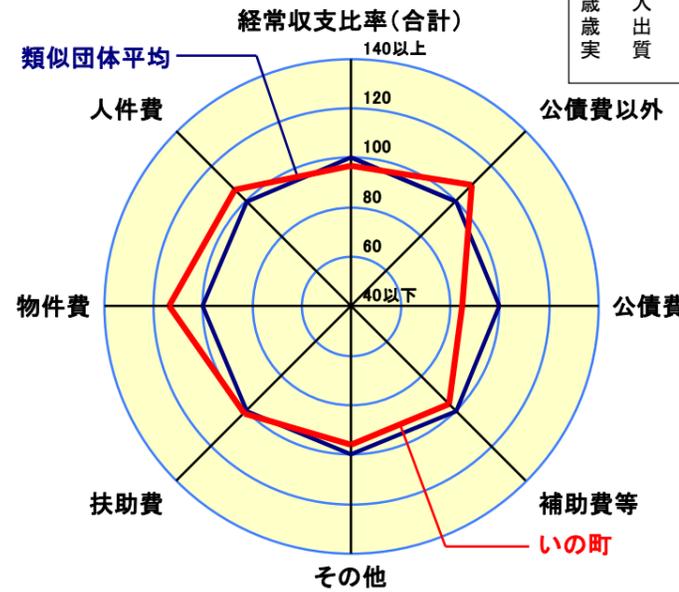


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	26,595人(H22.3.31現在)
面積	470.71km ²
標準財政規模	8,151,422千円
歳入総額	13,017,736千円
歳出総額	12,894,922千円
実質収支	62,997千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている(△3.1%)が、人口1人当たり決算額では、27.1%高くなっている。これは本町が類似団体中では標準財政規模、決算規模が比較的大きい団体のためである。ラスパイレズ指数は平均を下回っており(△1.0ポイント)、職員一人当たりの人件費は一定抑制できているといえるが、町の面積が470.71km²と広大で、類似団体(平均96.00km²)と比較し、支所出張所、保育所等を多く配置する必要性等から、人口1,000人当たり職員数が平均を上回っている。今後は集中改革プランに沿って適正な定員管理に努める。

【物件費】

類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっている(△5.3%)が、人口1人当たり決算額では、14.4%高くなっている。事務事業の見直しにより物件費の削減に努め一定改善されていたが、学校へのICT環境整備や選挙の増などにより大幅な増額となった。今後も引き続いて更なる圧縮に努めるが、面積が類似団体平均の約5倍あり山間等に集落が点在するため、集中的・効率的な行政運営にも限界があると考えられる。

【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率はほぼ類似団体平均となっているが、人口1人当たり決算額では、23.4%高くなっている。これも面積が類似団体平均の約5倍あり山間等に集落が点在するため、また高齢化率も、29.6%と高く、扶助費増大の要因となっている。健康診査受診率の向上等健康管理の推進等により、医療費・扶助費の抑制に努める。

【公債費】

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく(+7.1%)上回っているが繰上償還により利息の軽減が図られ地方債残高は少しずつではあるが年々減少傾向にある。今後も新規起債発行の抑制に努め、公債費負担の軽減を図る。

【補助費等】

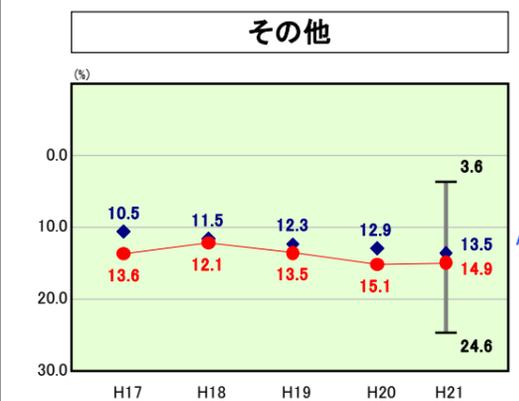
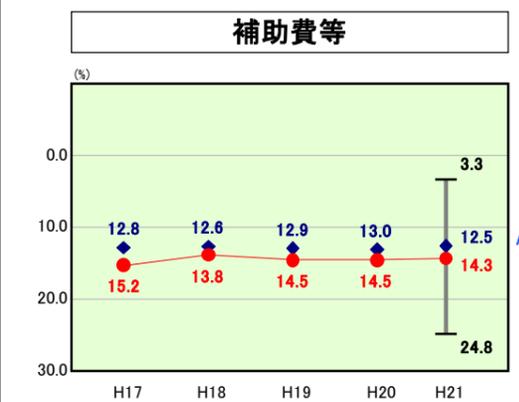
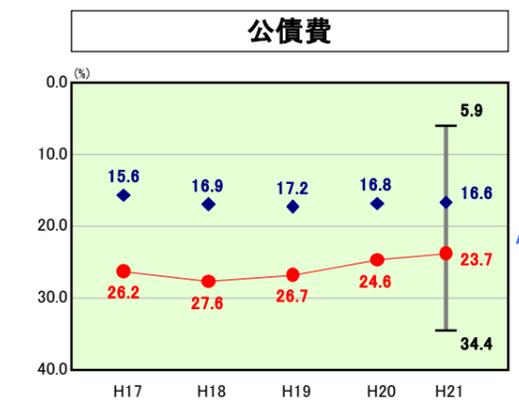
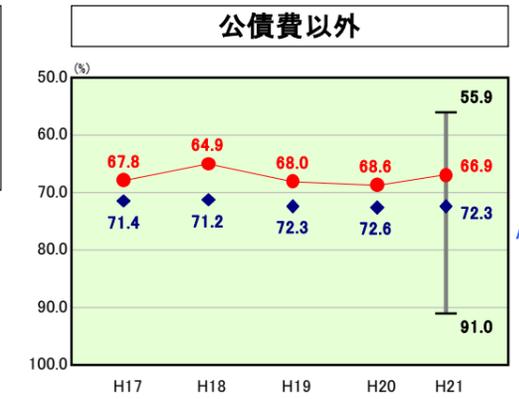
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっている(+1.8%)要因は、ごみ・し尿処理業務や消防業務を行う広域の一部事務組合・病院会計(公営企業法適用)への負担金や中山間地域の住民の足と公共交通(バス)運営補助金等が挙げられる。いずれも住民の健康や暮らしを支える重要な業務であり、削減は困難ではあるが、適正な補助負担金額であるか随時検証し、補助費等の抑制に努める。

【その他】

その他に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっている(1.4%)要因は、特別会計への繰出金による。類似団体平均の約5倍の面積で中山間地域に集落が点在するため、多数の小規模な簡易水道やへき地医療を担う直診診療所が必要である。また、高齢化率も高く、国保・老人保健・介護等保険事業における医療費負担が大きくなっている。いずれも住民の生命や健康を支える重要な業務であり、削減は困難ではあるが、健診受診率の向上等により、医療費・扶助費の抑制に努め、一般会計からの繰出金の圧縮を図る。

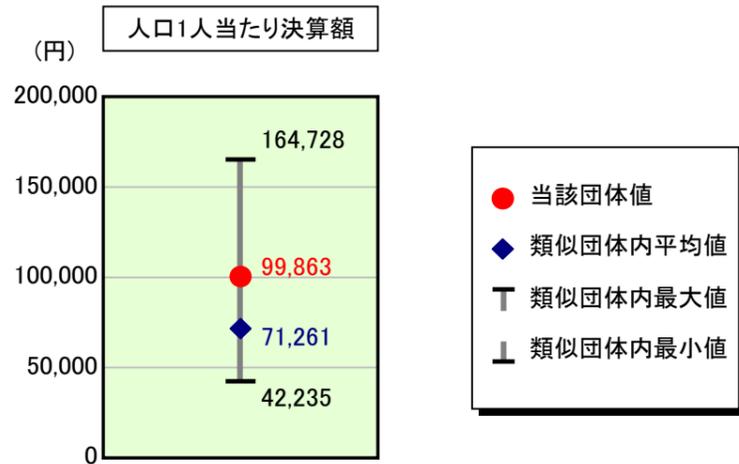
【普通建設事業】

普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、対前年度35.1%と大幅な増額となった。これは面積が広大で、重点的な施設整備が難しいことに加え、学校施設等の耐震改修事業や地域活性化交付金事業の活用による事業の増加による。しかし、今後も税収等歳入の大幅な増加が見込めない状況であり、事業の重点化、計画年限の延長等の見直しにより普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



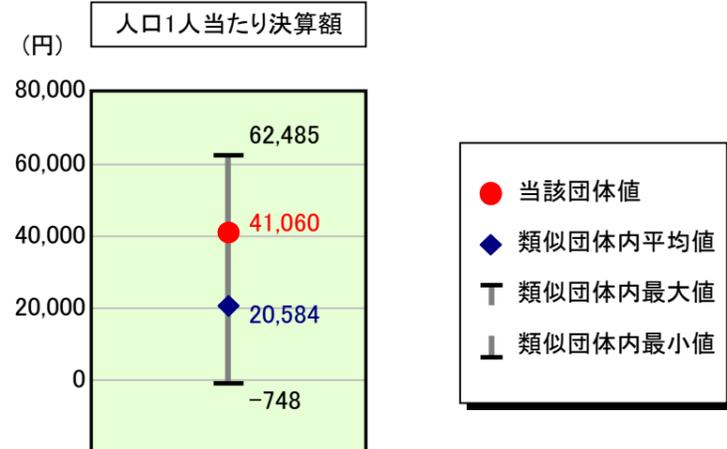
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,071,450	77,889	61,270	27.1
賃金(物件費)	201,590	7,580	4,851	56.3
一部事務組合負担金(補助費等)	435,309	16,368	7,222	126.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,425	843	142	493.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	93,087	3,500	2,943	18.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,483	1,936	1,257	54.0
▲退職金	▲ 219,489	▲ 8,253	▲ 6,426	28.4
合計	2,655,855	99,863	71,261	40.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.74	6.84	2.90
ラスパイレス指数	95.5	96.5	▲ 1.0

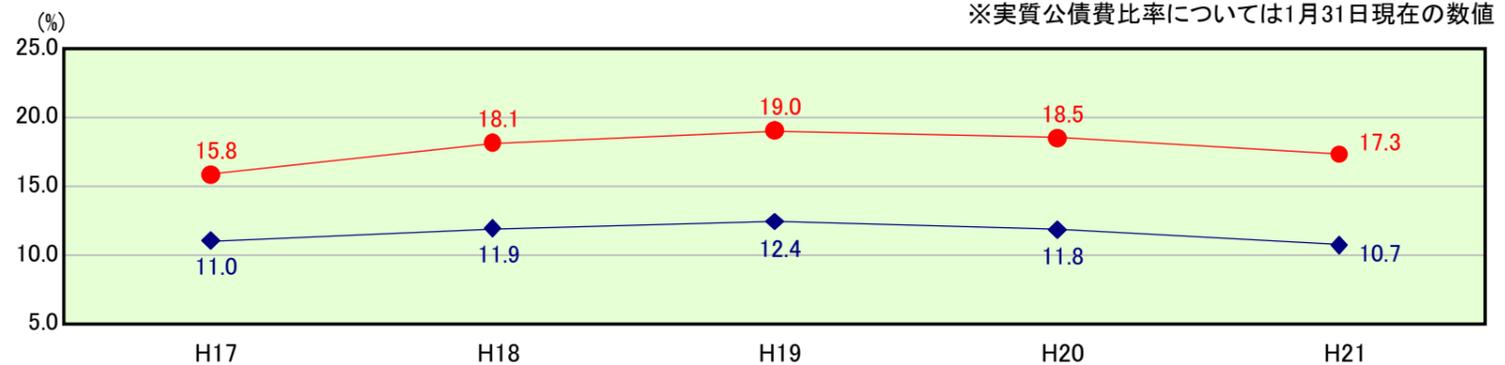
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,945,532	73,154	36,685	99.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	439,603	16,530	10,622	55.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	96,015	3,610	3,869	▲ 6.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,748	179	1,789	▲ 90.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 10,064	▲ 378	▲ 3,792	▲ 90.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,383,835	▲ 52,034	▲ 28,613	81.9
合計	1,091,999	41,060	20,584	99.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

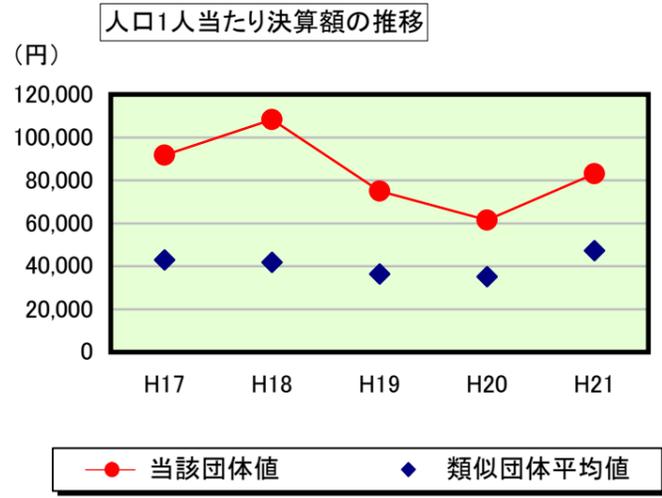


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県いの町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,595,110	91,771	▲ 5.7	42,971	▲ 18.5	12.8
うち単独分	1,941,627	68,662	▲ 6.9	27,006	▲ 24.8	17.9
H18	3,024,631	108,313	18.0	41,759	▲ 2.8	20.8
うち単独分	2,021,142	72,378	5.4	25,833	▲ 4.3	9.7
H19	2,064,649	74,942	▲ 30.8	36,358	▲ 12.9	▲ 17.9
うち単独分	1,233,490	44,773	▲ 38.1	21,039	▲ 18.6	▲ 19.5
H20	1,661,873	61,464	▲ 18.0	35,141	▲ 3.3	▲ 14.7
うち単独分	998,862	36,943	▲ 17.5	20,483	▲ 2.6	▲ 14.9
H21	2,209,166	83,067	35.1	47,258	34.5	0.6
うち単独分	1,420,022	53,394	44.5	27,842	35.9	8.6
過去5年間平均	2,311,086	83,911	▲ 0.3	40,697	▲ 0.6	0.3
うち単独分	1,523,029	55,230	▲ 2.5	24,441	▲ 2.9	0.4